

イデックスオイルレポート ~For a month~

2024年2月1日作成 (株)新出光

【月次概況】

●第1週、1/5のWTI原油は、先週比2.16ドル高の73.81ドルとなりました。プリンケン國務長官が4-11日の日程で中東諸国を歴訪すると発表。中東諸国の紛争の拡大防止を目指すという。イスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突を背景にレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとイスラエルの交戦や、イエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海周辺での商船攻撃などで緊張激化への懸念が広がる中、原油供給の混乱を巡るリスク警戒感が根強い。

●第2週、1/13のWTI原油は、先週比ドル1.13安の72.68ドルとなりました。米英両軍は11日、紅海で船舶攻撃を仕掛けるイエメンの親イラン武装組織フーシ派の拠点を空爆。これに対し、中東諸国からは反発の声が相次ぎ、地域の緊張が一段と高まることへの警戒感が強まった。

●第3週、1/19のWTI原油は、先週比0.73ドル高の73.41ドルとなりました。米軍は18日、イエメンの親イラン武装組織フーシ派の拠点到5回目の空爆を実施したが、フーシ派はイスラエルと戦闘を続けるイスラム組織ハマスとの連帯を示すため、紅海での商船攻撃を継続する姿勢を表明。

●第4週、1/26のWTI原油は、先週比3.95ドル高の77.36ドルとなりました。紅海とアデン湾を隔てるバブ・エル・マンデフ海峡を北上していた米国籍船の船舶2隻が、付近で爆発が確認された。フーシ派は、同海峡で商船2隻を護衛していた複数の米軍艦を標的にしたと表明した。紅海付近での治安悪化の影響が産油国にも及ぶのではないかと、この見方が広がり、供給不安から買いが集まった。

	1月平均	WTI原油	72.12ドル	前月比	-5.26ドル	為替 1ドル	147.65円	前月差	2.52円
--	------	-------	---------	-----	---------	--------	---------	-----	-------

日付	補助金	出光興産	変動幅	ENEOS	変動幅
1/1~1/10	13.8		+3.0		+3.0
1/11~1/17	15.0		-0.5		-0.5
1/18~1/24	16.3		+1.0		+1.0
1/25~1/31	18.2		+1.0		+1.0

【単位:円/KL】

メニュー価格推移	0.5HPP		ENEOS LS船用燃料油基準価格	
	2023年10-12月C重油決定価格	104.660	108.340	104.660(メニュー)+3.680(プレミアム)
	2024年1-3月C重油仮価格	93.270	95.630	93.270(メニュー)+2.360(プレミアム)
	2024年1-3月C重油決定価格			
	決定価格10-12月比			

内航燃料油価格推移	適合C重油		A重油	
	2023年10-12月決定価格	113.740	未決着	
	2024年1-3月仮価格	101.030		
	2024年1-3月決定価格			
	決定価格10-12月比			

CIF価格推移	年/月	9桁速報	原油CIF価格 円/kl	通関CIF ドル/bbl	為替レート 円/ドル	原油CIF価格 前月比
	23/12	9桁速報	83.476	90.22	147.10	-5.265
	24/1	最終予測	74.743	82.86	143.41	-8.733
	24/2	展望	73.503	82.29	142.00	-1.240
	24/3	展望	71.834	81.57	140.00	-1.669

【次世代エネルギー】〈水素燃料電池システム量産開始 ホンダ、米GMと共同開発〉

ホンダは25日、米GMと設立した合弁会社の工場で、共同開発した水素燃料電池システムの量産を始めたことを明らかにした。商用車向けや非常用電源として外販をするほか、北米と日本で今年発売する新たな燃料電池車(FCV)に搭載する。

ホンダは2040年までに世界で販売する新車全てをEVとFCVにする目標を掲げている。新たな燃料電池システムの量産開始で、水素事業の拡大に弾みをつけたい考えだ。新システムはコストを従来モデルの3分の1に抑えた。トラック向けなどで20年代半ばに年間2千基程度の販売を想定している。

現在、北米で展開しているSUVの現行モデルにも導入し、年内に売り出す。

出典:共同通信 <https://nordot.app/1123253663368986737>

【2月価格変動要因】

- 需要:
 - ・中東情勢緊迫化が引き続き相場の牽引材料。紅海におけるフーシ派の活動は過激化している他、ヨルダン北東部の米軍基地におけるドローン攻撃によって米兵に死亡者が出たことで、戦火の拡大が懸念されている。いずれもイランが支援する武装組織による行動と見られており、米国とイランの対立が一層先鋭化すれば原油相場の騰勢を強める要因となりやすい。
 - ・中国はまちなち。1月は中国当局から株価支援策として空売り規制や低迷する不動産デベロッパーへの景気支援策への期待感があるものの、恒大集団の法的整理を香港高裁が命令したとの報道もあり、材料は好悪まちなちとなった。
- 供給:
 - ・IEAの月報によれば、2024年の石油需要予測を3か月連続で引き上げたものの、OPEC以外の原油供給の増加に伴い、供給超の環境が2025年にかけて継続するとの見通しを示している。
- リスク資産・金融市場:
 - ・1月の中銀イベントは、ECB・BOJ共に無風通過となった。一方で、ECBIにおいては利下げについて会合内での議論が「全くしていない」から「時期尚早」へ表現が変化するなど、金融政策修正に向けた地ならしが少しずつ始められている状況。4月には春闘の結果を眺めつつマイナス金利・YCC・量的緩和の修正に着手する可能性が高まってきており、今後の動向次第でドル円相場に大きな影響を与える。

<1ヶ月価格見通し> (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	85	80
Average	80	75
Low	75	70

<3ヶ月価格見通し> (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	88	83
Average	78	73
Low	70	65

日付	国	2月経済指標カレンダー	日付	国	2月経済指標カレンダー
1	ユーロ	1月消費者物価指数	21	米国	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨
1	米国	1月ISM製造業景況指数	22	ユーロ	1月消費者物価指数(HICP、改定値)
2	米国	1月非農業部門雇用者数変化	28	米国	10-12月期四半期実質国内総生産(GDP、改定値)
2	米国	1月失業率	29	米国	1月個人消費支出(PCEデフレーター)
2	米国	1月平均時給			
5	米国	1月ISM非製造業景況指数			
13	米国	1月消費者物価指数(CPI)			
14	ユーロ	10-12月期四半期域内総生産(GDP、改定値)			
15	米国	1月小売売上高			
16	米国	1月新築住宅販売件数			